

対ネパール連邦民主共和国 国別援助方針

平成 24 年 4 月

1. 援助の意義

ネパールは、1996 年から 2006 年までの紛争を経て、和平・民主化プロセスを進めている。ネパールは、インドと中国の間に位置するため、同国の安定と発展は南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。また、同国は観光・文化面での交流などを通じて我が国と伝統的な友好関係にある。

一方でネパールは、山岳地帯の内陸国であるという地理的制約に加え、電力、道路、灌漑などの社会インフラの不足やガバナンスの脆弱さなどの問題を抱え、主要産業である農業の生産性も低いことから経済成長率は低い水準にとどまっている。このため南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国である。

ネパールに対する支援は、同国の平和構築及び貧困削減の後押しを通じた良好な二国間関係の一層の発展のみならず、地域全体の安定に寄与するとの意義を有するものである。

2. 援助の基本方針（大目標）：後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

ネパール政府は、最貧国からの脱却という目標を掲げ、経済成長を促進し、国民全体にその恩恵を行き渡らせることにより社会を安定化させるという課題に取り組んでいる。

我が国としてはこのネパール政府の取組を後押しすべく、以下の 3 つの分野を重点分野として位置付け、地方・農村部に多い貧困層に配慮した貧困削減に対する支援を行うとともに、他ドナーなどとも連携して平和構築、民主化の進展、持続可能で均衡のとれた経済成長に寄与する社会基盤・制度整備のための支援に努める。

3. 重点分野（中目標）：

（1）地方・農村部の貧困削減

ネパールでは総人口の 6 割強が農業に従事しているが、急しゅんな地形、灌漑・農道などのインフラの未整備、農業技術の不足などにより、生産性は非常に低く、農民の収入も低水準に止まっている。このため、農業技術の普及、農民組織の育成などによる農業の生産性と農民の収入の向上を図る。

（2）平和の定着と民主国家への着実な移行

現在ネパールは連邦民主制への移行期にあるが、平和及び民主主義の定着は、

経済成長の実現にも重要である。このため、和平プロセスの進展及び憲法制定に合わせ、法制度整備、選挙実施支援、メディア支援などを通じ、民主主義の基盤となる制度作りを支援する。また、政策策定及び実施に係る中央及び地方政府の能力向上を支援すると共に、社会的弱者を含む住民のニーズを新しい行政に反映させるため、コミュニティの能力強化を行う。

(3) 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備

運輸交通インフラの整備の遅れや、年々深刻化する電力及び水の不足などの劣悪な都市環境は国民生活に深刻な影響を与えている。国民生活の改善に直結するよう、環境、防災に配慮しつつ、運輸交通、電力などの社会基盤・制度整備を支援する。

4. 留意事項¹

(1) 教育、保健、地方道路などほかの支援国や国際開発金融機関との援助協調が進んでいる分野については、援助の効率化、透明性の向上が最大限確保されるよう、我が国としても援助協調に係る議論に参加する。ネパール政府の「外国援助方針」においても援助国・機関の間の援助協調の重要性が明記されている。

(2) 円借款も含めた効果的な支援、官民連携、NGO との連携などの可能性を考慮し、我が国の技術力の活用も視野に入れつつ、案件形成に留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ なお、同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

ネパール国 国別評価 (2001) 報告書掲載先：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/nepaaru.html>

ネパール国 国別評価 (1999) 報告書掲載先：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/nepal.html>

対ネパール連邦民主共和国事業展開計画

2014年 4月 現在

基本方針 (大目標)	後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援
---------------	--------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	地方・農村部の貧困削減
-----------------	-------------

開発課題 1-1 (小目標) 農村部の生活改善 農業・農村開発プログラム	【現状と課題】 総人口の6割強が農業に従事するネパールでは、急しゅんな地形、灌漑・農道などのインフラの未整備、農業・水資源管理についての技術指導の不足などにより農業生産性は低い状況にある。このため農民の収入は極めて低く、地方部における貧困問題の大きな要因になっているとともに、都市部、海外への出稼ぎの増加による農村部の荒廃にもつながっている。また、中西部、極西部の中山間地域では慢性的な食糧不足も続いている。このため、農業の生産性向上を通じた所得向上は貧困削減のための重要な課題となっている。	【開発課題への対応方針】 ネパールの国民の多くの生計手段であり、同国の基幹産業でもある農業分野への支援は、地方の貧困削減に大きく貢献する。我が国は、食料生産性向上、農産物の高付加価値化・多様化及び農産物加工などを通じた農業収入機会の向上、農業普及サービスの効率化と農民組織育成の分野に対し、環境面や水資源状況に配慮しつつ支援を行っていく。また、プロジェクト間の相乗効果発現を目指したプログラムの再編および地域重点化も検討する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
		紛争被害者・被害地域への支援を含む食料の安定生産・安定供給を通じた生活向上、農業を通じた地域住民の生計向上を促進するための行政システムの整備と住民組織の育成を図る。	シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト	技プロ								
			紛争により影響を受けた人々の制作品のための市場創出事業	マルチ							2.74百万USD	世界銀行(WB)・日本社会開発基金(JSDF)
			農業開発アドバイザー	個別専門家								
			農業・農村開発分野の青年海外協力隊	JOCV								
			農業・農村開発分野のシニア海外ボランティア	SV								
			農業分野の日本NGO連携無償	日本NGO							0.20	
			農業分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.17	
		農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協									

重点分野2 (中目標)	平和の定着と民主国家への着実な移行						
開発課題2-1 (小目標) 民主的な国・社会の枠組み作り	【現状と課題】 内線終結後の連邦民主共和国への移行期にあり、民主国家への移行を着実に進めさせることが経済成長を促すための前提となっており、和平プロセスの進展や政治・治安情勢を見極めつつ、憲法制定・法整備、司法の能力強化、総選挙などを見据えた平等・公正な選挙制度の構築、メディアを媒体とした民主化プロセスの推進、憲法制定議会などの民主的な国家の枠組みづくりが課題となっている。	【開発課題への対応方針】 我が国は制憲議会選挙などに対し、人・資金面で積極的に支援を実施している。今後も和平プロセスの進展や政治・治安情勢を見極めつつ、憲法制定・法整備、司法の能力強化、平等・公正な選挙の実施、メディアを媒体とした民主化プロセスの推進、制憲議会の能力強化などを目指し、他機関との連携も考慮し、和平プロセスの進展に合わせて時宜を得た支援を展開し、民主化プロセスを後押しする。					
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2013年度以前 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度	支援額 (億円)	備考
	民主化プロセスの促進プログラム	新憲法制定を目指す制憲議会及び総選挙実施などの重要な政治プロセスの促進、選挙実施への協力、基本法整備、司法の能力および法へのアクセス強化を通じた民主化のプロセス促進支援を行う。また、和平プロセス、政治状況に関する情報の国民への情報提供は、今後のネパールの民主化促進にとって重要であり、公正・公平な情報が、メディアなどを通じて国民に提供されるよう貢献していく。	制憲議会選挙支援計画	無償	—	1.49	
			法整備支援アドバイザー	個別専門家			
			国づくり支援(開発と成長戦略)	個別専門家			
			コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	技プロ	—	2.80	行政能力の強化プログラムにも記載
コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト フェーズ2			技プロ	—		行政能力の強化プログラムにも記載	
開発課題2-2 (小目標) 行政分野の改善	中央政府のオーナーシップの意識を高め、効果的な開発事業の計画・実施能力強化及び政策・制度強化を図り、行政制度及び開発事業計画・実施機能の強化・改善を支援する。また、地方においては、地方政府の事業実施能力及び行政サービス、現場スタッフの能力強化により、地域のニーズに則した住民参加型開発事業モデルの普及を支援する。さらに、伝統的に弱い立場に置かれてきた人々、紛争の影響で社会的に弱い立場に立たされている人々に焦点をあて、個人及びコミュニティの保護と能力強化を図る。	モニタリング評価システム強化計画(フェーズ2)	技プロ	—	4.01		
		地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト	技プロ	—	5.30		
		コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	技プロ	—	2.80	民主化プロセスの促進プログラムにも記載	
		コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト フェーズ2	技プロ	—		民主化プロセスの促進プログラムにも記載	
		行政能力強化分野の青年海外協力隊	JOCV	—			
		行政能力強化分野の日本NGO連携無償	日本NGO	—	0.09		
		社会の周辺的な地位に追いやられた集団に対する持続的な開発計画支援	マルチ	—	2.7百万USD	ADB・JFPR	

重点分野3 (中目標)	持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会環境・基盤整備
----------------	------------------------------

<p>【現状と課題】</p> <p>カトマンズ首都圏と南部のタライ地域およびインド国境を結ぶ幹線道路は事実上1ルートしかなく、例年雨期の土砂災害により度々寸断され、経済に多大な影響を及ぼしている。また、地方における道路・橋りょうが未整備なため、雨期に渡河地点が水没し既存道路の40%が通行不能になるなど、交通事情は劣悪である。特に、インドからカトマンズ、中国を結ぶ幹線道路の整備、カトマンズ首都圏の交通対策、そして地方部の道路・橋りょう整備が大きな課題となっている。また、急しゅんな山々に囲まれたネパールにおいて、空路も重要な交通手段となっているが、空の安全の確保には航空管制の整備が課題である。電力の供給については、ネパールはその99%を水力に頼っているが、電力需要が急激に伸びる中で（年率8%）、流れ込み式に偏った水力発電施設に依存する体制により、河川流量が少なくなる乾季に発電量が減少するなど、供給が需要を大幅に下回り、1日最大16時間の計画停電を余儀なくされている。電力不足は、商業、工業活動の重大な支障となっており、同国の産業・経済発展の足かせになると共に、国民の生活レベルの向上に直接影響するものであり、救急医療現場や治安悪化など様々な方面に影響を与えている。このため、乾季にも対応することが出来る貯水池式水力発電所の開発が重要である。都市環境に関しては、特に首都圏近郊や地方主要都市において、人口流入により急速に都市環境が悪化しており、とりわけ住民への給水サービス状況は年々悪化している。また、浄水処理施設の維持管理問題、水質管理体制の問題から水質基準を満たす安全な水を供給することが出来ておらず、乳幼児死亡原因の半数以上を、不衛生な水による下痢などの水因性疾患が占めている。このような状況の中で上下水道事業の強化が課題となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>我が国は、主要幹線網の整備及び地方橋りょうの整備により、隣国との連結性の促進、道路沿線の社会経済活動の活性化による住民の生活改善を図っていく。また、防災の観点も含む道路インフラの長期的な維持管理のための支援、カトマンズ首都圏の交通改善を実施していく。また、空路も非常に重要な交通手段であることから、航空管制の強化をはじめとする空港施設整備についても支援を検討する。</p> <p>電力に関しては、年々深刻化する電力不足や発電量の季節格差がネパールの生活環境・経済発展に深刻な影響を与えていることから、環境社会配慮に留意しつつ、電力開発計画策定・実施、維持管理能力向上のための支援を行うと共に、水力発電所整備支援を行い、送配電網整備など、安定した電力供給実現のための支援についても検討していく。</p> <p>都市環境に関しては、行政・産業・社会・経済活動の中心はカトマンズ盆地であり、人口増加率も高く、水の需給ギャップが深刻であることから、カトマンズ盆地の上水整備支援を行う。また、深刻な下水処理能力不足にかんがみ、下水道の整備についても検討していく。地方都市の人口増加も著しく、水の需給ギャップが大きく、運営能力・体制についても脆弱であることから、主要地方都市にも支援を展開する。</p>
--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
開発課題3-1 (小目標) 社会・経済 インフラ整備	運輸交通インフラ 整備プログラム	シンズリ道路建設計画(第三工区)	無償							90.06	
		シンズリ道路建設計画(第二工区斜面対策)	無償							9.01	
		シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクト	技プロ							4.00	
		カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト	開発計画							2.32	
		スルピナヤックドゥリケル道路改修計画協力準備調査	協準								
		タンコット峠トンネル建設計画協力準備調査	協準								
		トリフバン国際空港近代化計画	無償							9.89	
		補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト	技プロ								
		ルンビニクリーン公共交通プロジェクト	マルチ							3百万USD	ADB・アジアクリーンエネルギー基金(ACEF)環境・気候変動・防災対策プログラムにも記載
		運輸交通インフラ分野のシニア海外ボランティア	SV								
電力安定供給プログラム	増大する電力需要に対する発電及び送電能力の増強とエネルギー効率の向上を図る。	水力発電計画アドバイザー	個別専門家								
		タナフ水力発電計画	有償						151.37		
		水力発電計画にかかる設計、建設、運営管理	国別研修								
		西部地域小水力発電所改善計画	無償							15.70	環境・気候変動・防災対策プログラムにも記載
		持続可能なエネルギーマネジメント改革支援	マルチ							1.5百万USD	ADB-JFPR

		ルンビニクリーン公共交通プロジェクト	マルチ						3百万USD	ADB・ACEF 運輸交通インフラ整備プログラムにも記載
		ブータン、ネパール、スリランカにおける再生可能クリーンエネルギーへの包括的なアクセス改善	マルチ						3百万USD	ADB・JFPR
その他個別の案件	国民参加型の協力	社会活性化分野のシニア海外ボランティア	SV							

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(＝ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償)、「一般文化」(＝一般文化無償)、「草の根文化」(＝草の根文化無償)、「有償」(＝円借款)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査)、実線「――」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)